

(別紙様式1)

平成26年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名： 東京都
農業委員会名： 新島村

I 法令事務に関する点検

1 総会等の開催及び議事録の作製

(1) 総会等の開催日・公開である旨の周知状況

周知している 周知していない又は周知していなかった

周知の方法	村HPにて開催予定日、公開である旨を周知
改善措置	なし
周知していない場合、その理由	—

(2) 総会等の議事録の作製

作製している 作製していない又は作製していなかった

作製までに要した期間	10日間
改善措置	なし

※ 作製までに要した期間については、議事録の作製の手続及びそれに要した平均日数を記入

(3) 議事録の内容

詳細なものを作製している 概要のみで作製している又は作製していた

改善措置	なし
------	----

(4) 議事録の公表

公表している 公表していない又は公表していなかった

公表の方法	希望者があれば、閲覧できる環境
改善措置	なし

2 事務に関する点検

(1) 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 10 件、うち許可 10 件 及び不許可 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書類の確認と共に、調査員(農業委員)2名による申請者からの聞き取りによる詳細確認、現地の状況調査を実施			
	是正措置	特になし			
総会等での審議	実施状況	調査員から調査結果の報告後、審査基準に基づき審議する			
	是正措置	特になし			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	10 件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0 件		
	是正措置	特になし			
審議結果等の公表	実施状況	特になし			
	是正措置	特になし			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 14日	処理期間(平均)	14日
	是正措置	なし			

(2) 農地転用に関する事務 (意見を付して知事への送付)

(1年間の処理件数: 1 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書類の確認と共に、調査員(農業委員)2名による申請者からの聞き取りによる詳細確認、他農地への影響の有無等、現地調査を実施			
	是正措置	特になし			
総会等での審議	実施状況	調査員(農業委員)から調査結果報告後、審議する			
	是正措置	特になし			
審議結果等の公表	実施状況	特になし			
	是正措置	特になし			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 20日	処理期間(平均)	20日
	是正措置	なし			

(3) 農業生産法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農業生産法人からの報告について	管内の農業生産法人数		1 法人
	うち報告書提出農業生産法人数		0 法人
	うち報告書の督促を行った農業生産法人数		0 法人
	うち督促後に報告書を提出した農業生産法人数		0 法人
	うち報告書を提出しなかった農業生産法人		0 法人
	提出しなかった理由	設立後1年たっていないため	
	対応方針	1年たつ前に報告義務等について説明を行い、提出いただく予定	
農業生産法人の状況について	農業生産法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農業生産法人数		0 法人
	対応状況		

(4) 情報の提供等

点検項目	具体的な内容	
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 0 件 公表時期 平成 年 月
	是正措置	情報の提供方法:
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 0 件 取りまとめ時期 平成 年 月
	是正措置	情報の提供方法:
農地基本台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 249 ha 整備方法 台帳のデータ更新
	是正措置	データ更新: 固定資産課税台帳、住民基本台帳との照合、及び農地の所有移転、転用等があった際に、台帳を随時更新、そのデータを地図データへ反映
	是正措置	特になし

※その他の法令事務

上記(1)から(5)に掲げる事務以外の総会等において意思決定を行う法令事務(農地法第3条の2第2項に基づく許可の取消しや農業経営基盤強化促進法第18条第1項に基づく農用地利用集積計画の決定等の事務)については、それぞれの事務ごとに、事実関係の確認、総会等での審議及び審議結果等の公表等の実施状況及び是正措置を点検し、(1)の様式に準じて取りまとめること。

(5) 地域の農業者等からの意見等

<p>農地法第3条に基づく許可事務</p>	<p>1 0件 2 0件 ・ ・ 計 0件</p>
<p>農地転用に関する事務</p>	<p>1 0件 2 0件 ・ ・ 計 0件</p>
<p>農業生産法人からの報告への対応</p>	<p>1 0件 2 0件 ・ ・ 計 0件</p>
<p>情報の提供等</p>	<p>1 0件 2 0件 ・ ・ 計 0件</p>
<p>その他法令事務に関するもの</p>	<p>1 0件 2 0件 ・ ・ 計 0件</p>

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

II 法令事務(遊休農地に関する措置)に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (平成27年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	315.6 ha	249.8 ha	79%
課 題	遊休地の解消		

※ 遊休農地面積は、農地法第30条第1項及び第2項に規定する農地の利用状況調査により把握した同条第3項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 平成26年度の目標及び実績

目 標①	実 績②	達成状況(②/①×100)
1 ha	1.34 ha	134%

※1 目標欄には、別紙様式2の1の4の目標欄の目標値を記入

※2 実績欄には、1年間に1の遊休農地面積をどの程度減少させたかを記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	農地の利用状況調査	調査実施時期	調査員数(実数)	調査結果取りまとめ時期	
		9月～11月	11人	11月～12月	
	調査方法	地域的特徴上、調査不可能の場所があるため、できる限りの範囲で村内をグループに分け、各々調査対象区域となる農地の利用状況をチェックする			
活動実績	遊休農地への指導	実施時期: 未定			
	農地の利用状況調査	調査実施時期	調査員数(実数)	調査結果取りまとめ時期	
		9月～11月	11人	11月～12月	
	調査方法	農振農用地区を中心に、調査不可能な場所を除いた出来る限りの範囲をいくつかのグループに分け、農業委員の目視により各調査区域の利用状況のチェックを行った。			
	遊休農地への指導	実施時期: 農地法による指導ではなく、発見次第随時、口頭による指導を行った	指導件数: 2 件	指導面積: — ha	指導対象者: — 人
	遊休農地である旨の通知	件数: 件	面積: ha	対象者: 人	
農業上の利用の増進を図るために必要な措置を講ずべきことの勧告	件数: 件	面積: ha	対象者: 人		
その他の取組状況	農業委員による日常的な農地パトロールを強化				

※ その他の取組状況欄には、農地の利用状況調査以外の遊休農地に対する監視活動を記入

4 評価の案

目標に対する評価の案	目標には達せなかったものの、農業委員自らの利用集積に加え、所有者への農地効率利用の啓発を行っているので目標としては妥当
活動に対する評価の案	またまた所有者の遊休農地解消への理解は乏しいか、引き続き貸借に関する資料やパンフレットの配布、所有者への情報提供や指導を定期的に行い、農地所有者の一步を踏み出すことへの不安を払拭する必要がある。農地台帳公表に伴い、地用意向調査や状況調査の方法の見直しは必要

5 地域の農業者等からの意見等

目標の評価案に対する意見等	1 0件 2 0件 計 0件
活動の評価案に対する意見等	1 0件 2 0件 計 0件

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

6 地域の農業者等からの意見等を踏まえた評価の決定

目標に対する評価	目標には達せなかったものの、農業委員自らの利用集積に加え、所有者への農地効率利用の啓発を行っているので目標としては妥当
活動に対する評価	またまた所有者の遊休農地解消への理解は乏しいか、引き続き貸借に関する資料やパンフレットの配布、所有者への情報提供や指導を定期的に行い、農地所有者の一步を踏み出すことへの不安を払拭する必要がある。農地台帳公表に伴い、地用意向調査や状況調査の方法の見直しは必要

Ⅲ 促進等事務に関する評価

1 認定農業者等担い手の育成及び確保

(1) 現状及び課題

現 状 (平成27年3月現在)	農家数	131戸	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
	うち主業農家	5戸	13経営	0法人	0団体
	農業生産法人数	1法人	うち認定就農者:2経営		
課 題	新規就農者の掘り起こし				

※ 農業者や農業経営体の把握時点が異なる場合には、欄外にそれぞれの把握時点を注記

(2) 平成26年度の目標及び実績

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
目 標 ①	1経営	0法人	0団体
実 績 ②	1経営	0法人	0団体
達成状況 (②/①×100)	100%	0%	0%

※1 目標欄には、別紙様式2のⅡの1の(4)の目標欄の目標値を記入

※2 実績欄には、1年間に(1)の認定農業者、特定農業法人及び特定農業団体をどの程度増加させたかを記入

(3) (2)の目標の達成に向けた活動

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
活動計画	認定農業者制度のPR	なし	なし
活動実績	支援事業等のPRを農業委員会などを通じ周知	なし	なし

(4) 評価の案

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
目標に対する評価の案	目標としては妥当	なし	なし
活動に対する評価の案	情報提供だけではなく、農業者側の情報を収集するとともに幅広く村民の関心を高める努力が必要	なし	なし

(5) 地域の農業者等からの意見等

目標の評価案に対する意見等	1 0件 2 0件 計 0件
活動の評価案に対する意見等	1 0件 2 0件 計 0件

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

(6) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた評価の決定

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
目標に対する評価	目標としては妥当	なし	なし
活動に対する評価	情報提供だけではなく、農業者側の情報を収集するとともに幅広く村民の関心を高める努力が必要	なし	なし

2 担い手への農地の利用集積

(1) 現状及び課題

現 状 (平成27年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	315.6 ha	6.54 ha	2.1%
課 題	(認定農業者へ 0.79ha、認定就農者へ 0.55ha) 農業者の高齢化が著しく、農地利用集積の推進が難しい状態である。		

※ これまでの集積面積は、把握時点において担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

(2) 平成26年度の目標及び実績

目 標①	実 績②	達成状況(②/①×100)
1 ha	1.34 ha	134%

※1 目標欄には、別紙様式2のⅡの2の(4)の目標欄の目標値を記入

※2 実績欄には、1年間に(1)の集積面積をどの程度増加させたかを記入

(3) (2)の目標の達成に向けた活動

活動計画	農地斡旋希望者への情報提供
活動実績	新規就農者、農業者、農業委員の利用集積があった

(4) 評価の案

目標に対する評価の案	目標達成に向けての活動内容のすり合わせが必要
活動に対する評価の案	農業委員自らの農地貸借は必要であるが、他の農業者の農地集積を推進できる活動をすべきである。また、本人同士による口頭での貸し借りを把握できるよう、情報収集をしつかりする必要がある。

(5) 地域の農業者等からの意見等

目標の評価案に対する意見等	1 …………… 0件
	2 …………… 0件 計 0件
活動の評価案に対する意見等	1 …………… 0件
	2 …………… 0件 計 0件

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

(6) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた評価の決定

目標に対する評価	なし
活動に対する評価	なし

3 違反転用への適正な対応

(1) 現状及び課題

現 状 (平成27年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)	割合(B/A×100)
	315.6 ha	0 ha	0.0%
課 題	違反転用の防止		

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

(2) 平成26年度の目標及び実績

目 標①	実 績②	達成状況(②/①×100)
0ha	0ha	0%

※1 目標欄には、別紙様式2のⅡの3の(4)の目標欄の目標値を記入

※2 実績欄には、1年間に(1)の違反転用面積をどの程度減少させたかを記入

(3) (2)の目標の達成に向けた活動

活動計画	農業委員による日常の農地パトロール
活動実績	違反転用なし

(4) 評価の案

目標に対する評価の案	なし
活動に対する評価の案	なし

(5) 地域の農業者等からの意見等

目標の評価案に対する意見等	1 …………… 0件
	2 …………… 0件 計 0件
活動の評価案に対する意見等	1 …………… 0件
	2 …………… 0件 計 0件

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

(6) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた評価の決定

目標に対する評価結果	なし
活動に対する評価結果	なし

※その他の促進等事務

上記1から3に掲げる事務以外の促進等事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記1から3の様式に準じて取りまとめること。